

第6回 「ゼロゼロ融資」据置期間の終了

新型コロナウイルス禍に創設された「ゼロゼロ融資（実質無利子・無担保融資）」は、据置期間の終了を迎えています。東京商工リサーチによると、ゼロゼロ融資を利用した企業の倒産は、2020年7月

からの累計で23333件に達しています。介護分野のある法人では、サービス活動収益計に対して、元本返済と支払利息を合わせた返済負担が8%を占めています。その結果、借入で資金を調達しながら返済を続けるという悪循環に陥っていました。

毎月元本返済は、

数値を「解く」  
感覚経営からの脱却



川原経営総合センター  
介護経営コンサルティング部副部長  
田中律子氏

株式会社川原経営総合センター介護経営コンサルティング部 副部長。老健、特養、サ高住等の経営改善を主に担当。経営改善計画書や運営支援、その他、管理職研修、科学的介護推進支援など法人内研修や団体主催研修など講演多数。加算算定を含め制度を駆使した伴走型コンサルティングを実施。日本医業経営コンサルタント協会医療経営コンサルタント、ISO9001：2015 審査員補、東京都第三者評価者養成講座修了者

■特養に関する介護事業経営概況調査の抜粋

	円/月	割合
■返済原資		
減価償却費	¥2,412,067	8.5%
国庫補助金等特別積立金取崩額	¥-898,882	-3.2%
小計	¥1,513,185	5.3%
①返済原資		
当期活動増減差額	¥417,183	1.5%
小計	¥1,930,368	6.8%
②簡易キャッシュフロー		
a 返済ができていない状態		
b 返済ができていない状態		
■借入金元金償還支出		
設備資金借入金元金償還支出	¥1,471,992	5.2%
長期運営資金借入金元金償還支出	¥152,390	0.5%
小計	¥1,624,382	5.7%
③元本償還支出		
借入金利息	¥121,577	0.4%
小計	¥1,745,959	6.1%
④借入金利息+元本償還支出		

出所：令和7年度介護事業実態調査（介護事業経営概況調査）

金を調達しながら返済を続けるという悪循環に陥っていました。

返済の悪循環 経営課題のサイン

きただけ減価償却費の範囲内に収めたいところですが、例えば、社会福祉法人のサービス活動収益計に対する減価償却費率は平均6.6%とされています。ただし、社会福祉法人では、減価償却費に加えて、施設整備に充てた補助金の償却として国

収益計に対して3.6%の利益を捻出できなければ、内部留保を取り崩している状態になります。借入金は大きく2種類。1つは、開業時や大規模修繕など施設整備を目的とした施設整備借入金。もう1つは、資金繰りが厳しいときに用いる

に対する金融機関の見方も厳しく、融資審査はより慎重になっています。繰り返し運転資金の借入に頼る状態は、経営の持続性に重大な課題があるサインといえます。金融機関は返済可能性を重視するため、このような状況では新たな融資を受ける

は5.7%であり、返済原資として0.4%不足しています。そのため、6.8%の簡易キャッシュフロー②を財源として返済している状況です。さらに、マイナス金利政策の終了を踏まえると、今後は借入に対する支払利息の上昇も考慮する必要があります。借入金利息と元本償還支出を合わせた返済関連支出④は、サービス活動収益計の6.1%に達しており、簡易キャッシュフロー上の余裕はわずか0.7%しかありません。

庫補助金等特別積立金取崩額が発生します。統計上、この取崩額は減価償却費の34%に相当します。その分を差し引くと、実質的な減価償却費率は4.4%となります。仮に返済負担が8%必要な場合、サービス活動

運転資金借入金です。統計上、サービス活動収益計に対する元金償還支出は、施設整備借入金が5.2%、運転資金借入金は0.5%とされています。運転資金不足に伴い、借入金は増加します。現在、医療・介護分野に

ことも難しくなります。図表は、特別養護老人ホームに関する介護事業経営概況調査の抜粋です。実質的な減価償却費①は、サービス活動収益計に対して5.3%。この範囲内に毎月の元本償還支出を抑えたいところですが、元本償還支出③

3～5年後の返済額を把握したうえで、確実な返済計画と収支改善策の見直しに、早期に着手しましょう。

施設長の手帳